

# 平成 23 年度予算（案） 概 要



平成 22 年 12 月  
内 閣 府

平成23年度予算（案）総表

(単位：億円)

区 分	平成22年度 予 算 額 (A)	平成23年度 予 算 (案) (B)	比 較 増△減額 (B-A)	うち「元気な日 本復活特別枠」 措置分
内 閣 府 本 府	4,062.8	8,618.0	4,555.2	173.7
〔主な内訳〕				
<b>1 経済財政政策の推進</b>	34.9	29.5	△ 5.4	0.3
<b>2 科学技術政策等の推進</b>	201.1	235.2	34.2	
(1) 科学技術の戦略的推進	3.9	3.2	△ 0.7	
(2) 原子力政策の推進	2.1	1.9	△ 0.2	
(3) 日本学術会議活動の推進	11.5	10.9	△ 0.5	
(4) 化学兵器禁止条約の実施	183.6	219.2	35.6	
<b>3 行政刷新・「新しい公共」等の推進、 公文書管理体制の整備</b>	36.6	35.4	△ 1.2	0.4
(1) 行政刷新、経済の活性化のための規制 改革等の推進	9.9	9.2	△ 0.7	
(2) 「新しい公共」の推進	0.6	0.7	0.1	0.4
(3) 公文書管理体制の整備	23.4	23.8	0.4	
<b>4 暮らしと社会</b>	31.0	29.0	△ 2.1	1.4
(1) 少子化対策・子ども若者育成支援施策 の総合的な推進	20.7	18.6	△ 2.1	
(2) 男女共同参画社会の実現・共生社会の 形成等	10.4	10.4	0.0	1.4
<b>5 国民の安全・安心の確保</b>	76.6	68.0	△ 8.6	2.3
(1) 防災対策の充実	50.4	45.8	△ 4.6	2.0
(2) 交通安全対策の推進	2.7	1.8	△ 0.8	
(3) 食品の安全性の確保	12.2	10.1	△ 2.1	
(4) 原子力の安全確保	8.4	7.2	△ 1.2	
(5) 消費者委員会の運営	2.9	3.1	0.2	0.3
<b>6 地域主権改革・地域活性化の推進</b>	1,036.7	5,907.3	4,870.5	
(1) 地域主権改革の推進	1.4	1.2	△ 0.2	
(2) 「地域自主戦略交付金」(仮称)の創設	—	5,120.2	5,120.2	
(3) 地域活性化の推進	1,035.4	621.9	△ 413.5	
(4) 「総合特区制度」の創設	—	152.7	152.7	
(5) 「環境未来都市」構想の推進	—	11.3	11.3	
<b>7 沖縄政策・北方対策の推進</b>	2,309.7	2,321.8	12.1	169.2
(1) 沖縄振興への取組	2,297.9	2,301.0	3.1	169.2
(2) 北方領土問題の解決の促進	11.8	20.7	9.0	
<b>8 その他の主な政策</b>				
(1) 栄典事務の適切な遂行	28.4	25.7	△ 2.7	
(2) 政府広報・広聴活動の推進	49.8	46.0	△ 3.8	
(3) 国際平和協力業務等の実施	7.3	6.8	△ 0.5	

(注) 1. 6(2)「地域自主戦略交付金」(仮称)の創設5,120.2億円には、7(1)沖縄振興への取組中の沖縄振興  
自主戦略交付金(仮称)321.5億円を含む。

2. 四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。

## 「元気な日本復活特別枠」の概要（内閣府本府）

### ○実践キャリア・アップ戦略の推進 12

成長分野における新たな職業能力育成・評価制度である、「実践キャリア・アップ制度」の導入・普及を図るため、「専門タスク・フォース」及び「ワーキング・グループ」を開催し、対象となる成長分野・業種（①介護人材、②省エネ・温室効果ガス削減等人材、③6次産業化人材）における同制度の具体的な内容の検討を行う。

### ○パーソナル・サポート・サービスに関する事業 20

様々な生活上の困難に直面している利用者に対して個別かつ継続的に相談・カウンセリングや各サービスへのつながりを行う「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向けた取組が必要であり、制度化に向けた調査、検討を行う。

### ○新しい公共支援事業 41

行政が独占してきた「公」を企業、NPO等を開くとともに、政府による財政支援に依存しない資金調達を増加させ、国民の積極的な「公」への参加を促すため、NPO等の新しい公共の担い手が自ら資金調達し、自立的に活動を発展させること等を、当該経費により後押しする。

（注）新しい公共支援事業交付金（87.5億円）は、平成22年度補正予算に計上。

### ○自殺対策強化月間広報啓発経費 141

「いのちを守る自殺対策緊急プラン」（平成22年2月自殺総合対策会議決定）において、3月を「自殺対策強化月間」と定めたことを踏まえ、同月における広報啓発を強化し、平成10年より12年連続で年間3万人を超えている自殺者数の減少を図ることで、現政権の掲げる「一人ひとりを包摂する社会」の構築及び元気な日本の復活に資することを目指す。

### ○地域防災力向上支援事業（仮称） 201

災害により、道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命救助活動の大きな障害となることから、既存の地上系の通信システムを補完するために、衛星系の通信システムとして、衛星携帯電話等の整備に対して支援を行う。

### ○消費者委員会の機能強化のための事務局体制充実等 28

消費者委員会が元来求められている監視機能を発揮するため、「建議」「勧告」に向けた事務局の体制強化及び情報収集能力の向上を図る。

〔単位：百万円〕

○沖縄における「万国津梁」人材育成・若年者雇用促進事業 1,733

21世紀の「万国津梁」を目指す沖縄県において、高度な専門性・国際性を有する人材や将来の発展を担う人材の中長期的な育成を図るために行う、産業人材の海外派遣・留学・研修や高校生の科学技術・文化国際交流に対して支援するとともに、若年者の失業率が特に高い沖縄県の雇用情勢を踏まえ、新規学卒者等に対する就職支援プログラムの実施や、未経験若年者の職場訓練・合同就職面接会等に対して支援を行い、内定率の向上、ミスマッチの解消を図る。

○沖縄における世界最高水準の科学技術教育研究基盤の整備 2,000

沖縄において世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年秋の開学に向け、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構が進める先行的研究事業に必要な最先端の研究基盤を整備することにより、「国内外から優秀な研究者を引き付けて国際頭脳循環の核となる研究拠点」の形成に資するものである。

○沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業 1,876

児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たす公立学校施設の耐震化を進め、老朽化した危険な公立学校施設の解消を図る。具体的には、海砂の使用や厳しい気象条件等により、本土に比べて老朽化が急速に進行する沖縄県において、公立学校施設の耐震化の促進を図り、安全・安心な教育環境を確保する。

○沖縄における「自立的発展・競争力強化」に向けた産業・暮らし基盤整備の推進 11,314

沖縄は、アジアと近接している地理的特性や文化的親和性、全国が人口減少に向かう中での人口増加など、その発展可能性を活かすことにより、交流と共生を通じて、アジアと世界に繋がりを、我が国の一翼を担い世界へ貢献し発展していくことが可能となる素地を数多く有している。このようなポテンシャルを社会資本整備の面からより強固なものとすることにより、沖縄在住の方々がより一層郷土に対し誇りを持つのみならず、国内外を問わず世界中から「暮らしたい」と思われる県土づくりを目指す。

＝ 目 次 ＝

1. 経済財政政策の推進	1
2. 科学技術政策等の推進	2
(1) 科学技術の戦略的推進	
(2) 原子力政策の推進	
(3) 日本学術会議活動の推進	
(4) 化学兵器禁止条約の実施	
3. 行政刷新・「新しい公共」等の推進、公文書管理体制の整備	4
(1) 行政刷新、経済の活性化のための規制改革等の推進	
(2) 「新しい公共」の推進	
(3) 公文書管理体制の整備	
4. 暮らしと社会	5
(1) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	
(2) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	
5. 国民の安全・安心の確保	7
(1) 防災対策の充実	
(2) 交通安全対策の推進	
(3) 食品の安全性の確保	
(4) 原子力の安全確保	
(5) 消費者委員会の運営	
6. 地域主権改革・地域活性化の推進	9
(1) 地域主権改革の推進	
(2) 「地域自主戦略交付金」(仮称)の創設	
(3) 地域活性化の推進	
(4) 「総合特区制度」の創設	
(5) 「環境未来都市」構想の推進	
7. 沖縄政策・北方対策の推進	11
(1) 沖縄振興への取組	
(2) 北方領土問題の解決の促進	
8. その他の主な政策	15
(1) 栄典事務の適切な遂行	
(2) 政府広報・広聴活動の推進	
(3) 国際平和協力業務等の実施	

〔単位：百万円〕

## 1. 経済財政政策の推進

2,951 (3,494)

「新成長戦略」「財政運営戦略」等を踏まえ、経済財政に関する重要課題への対応、経済社会活動に関する研究等の実施に取り組む。

- ・ 中長期の戦略と経済財政の展望、経済対策、政府経済見通し等、我が国における重要な経済財政政策に係る事項の推進 316 (374)
- ・ 景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 289 (314)
- ・ 新しい成長及び幸福度についての調査研究など、経済活動・社会活動についての経済理論等を用いた研究の実施 218 (340)
- ・ 国民経済計算の推計及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）に示された国民経済計算に関する諸課題の検討の推進 283 (256)
- ・ 景気統計の作成・公表及び景気予測力の改善のための研究の実施 256 (255)

**2. 科学技術政策等の推進**

23, 524 (20, 108)

「第4期科学技術基本計画」等に基づき、新たな科学技術イノベーション政策を一体的に展開するとともに、新成長戦略のエンジンとなる科学技術の実現を目指す。

我が国の原子力政策の基本方針である「原子力政策大綱」に基づく原子力の研究開発利用を推進するため、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に推進する。

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を着実に推進する。

**(1) 科学技術の戦略的推進**

316 (387)

- ・「第4期科学技術基本計画」に基づく政策の展開、科学技術重要施策アクションプランの推進など総合科学技術会議における調査・審議の充実、イノベーションの創出に向けた研究成果の社会還元への促進及び積極的な情報発信 141 (191)
- ・世界最先端の研究開発及び若手・女性研究者の挑戦的な研究開発を支援する「最先端研究開発支援プログラム」の推進 8 (7)

**(2) 原子力政策の推進**

193 (212)

平和利用を前提とした原子力の研究開発利用を進めるため、我が国の原子力政策に関する基本方針の検討や、我が国の原子力に関する活動の国際社会への情報発信等を着実に推進

**(3) 日本学術会議活動の推進**

1, 093 (1, 147)

我が国の科学者の内外に対する代表機関として、政府・社会等に対する政策提言のための審議の充実、G8学術会議・アジア学術会議への参画及び国際会議の国内開催による国際学術活動の実施、科学・技術コミュニケーション活動の充実強化や地方も含めた科学者のネットワークの構築

〔単位：百万円〕

(4) 化学兵器禁止条約の実施

21,922(18,362)

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を  
着実に推進

(主な内訳)

1	ハルバ嶺事業関連経費（試験廃棄処理設備の導入、発掘等）	9,938	(9,279)
2	その他各地事業関連経費（移動式処理設備の導入、運転等）	9,964	(7,314)

### 3. 行政刷新・「新しい公共」等の推進、公文書管理体制の整備

3,537 (3,656)

行政刷新会議において、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するための検討を進める。また、規制・制度改革に関する分科会において、経済の活性化のための規制改革等を引き続き継続する。

「新しい公共」の基盤を支える制度整備等を行うとともに、NPO等を含めた「新しい公共」の担い手の活動の促進を図る。

「公文書等の管理に関する法律」の施行（平成23年4月1日予定）を踏まえ、国立公文書館を中心とした公文書管理体制の整備等を推進する。

#### (1) 行政刷新、経済の活性化のための規制改革等の推進 921 (993)

- ・行政刷新会議における、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するための検討の推進 217 (197)
- ・規制・制度改革に関する分科会における、規制改革に係る制度横断的な調査審議及び推進及び公共サービス改革分科会における公共サービス全般の改革に係る制度横断的な調査審議及び推進 35 (27)
- ・従来の公益法人（特例民法法人）の新制度への移行等のための審査・監督（立入検査）の実施、情報システムの適切な運用、都道府県との連携、法人等関係者への制度の周知・相談対応など、公益法人制度改革の推進 499 (523)

#### (2) 「新しい公共」の推進 68 (59)

「新しい公共」推進会議等の運営、「新しい公共」に関する調査の実施、平成22年度補正予算に計上した新しい公共支援事業の進捗管理など、「新しい公共」の推進

#### (3) 公文書管理体制の整備 2,384 (2,344)

平成23年度の「公文書等の管理に関する法律」の施行を踏まえ、新たな移管制度等に対応するための公文書管理体制の整備及び電子公文書の移管・保存等の推進等

## 4. 暮らしと社会

2,897(3,103)

少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、障害者施策、食育、犯罪被害者等施策、自殺対策、定住外国人施策の推進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応し、自立と共助の精神に基づく社会の形成を図る。

## (1) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進 1,859(2,067)

- ・「子ども・子育てビジョン」の効果的な推進を図るため、都市・地方の子育て環境や子育て支援サービス等に関する調査研究、ビジョンのフォローアップ等の実施  
82(140)
- ・「子ども・若者ビジョン」(平成22年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)に基づく施策を推進するため、「子ども・若者ビジョン点検評価会議(仮称)」の開催、海外・地域における子ども・若者オンブズパーソン等の相談体制及び意見聴取の先進事例調査等の実施  
24(31)
- ・社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に関する調査、地域における支援員の養成を含めた子ども・若者支援のための体制整備など、「子ども・若者育成支援推進法」(平成22年4月施行)に基づく取組の推進  
262(295)
- ・国内外の調査の実施や検討会の開催など、「青少年インターネット環境整備法」及び基本計画に基づく取組の推進  
28(35)
- ・ASEAN各国と連携した東南アジア青年の船事業等の実施による青年リーダーの養成  
1,464(1,565)

## (2) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等 1,038(1,036)

- ・2010APEC女性リーダーズネットワーク(WLN)会合の成果も踏まえた男女共同参画推進連携会議の開催及びその全国的なネットワークを活用したセミナー等の開催、企業における女性の活躍の促進の方策に関する企画書の作成やプレゼンテーションを競う学生によるプランコンペティションの開催等、女性の活躍の促進と経済成長に係る方策  
50(34)
- ・配偶者からの暴力被害者支援のための関係機関の連携促進を目的としたワークショップの開催、配偶者からの暴力等被害者支援の強化の促進等、女性に対する暴力の根絶に向けた取組の強化  
88(76)

〔単位：百万円〕

- ・仕事と生活の調和に関する調査研究、企業担当者や有識者との意見交換等の実施等  
**仕事と生活の調和の推進関係施策の推進** 12 (33)
- ・長生きを喜び、楽しむことができる社会の実現に向けて、高齢者の安心を確保しその知恵と経験を活かす仕組みづくりのため、高齢者の経済生活に関する第4回意識調査の実施、エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業など、**高齢社会対策の推進** 53 (79)
- ・「障がい者制度改革推進会議」等の開催、障害者権利条約に関連して障害者の差別防止のための事例集の作成など、**障害者施策の推進** 109 (74)
- ・子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、国民が生涯にわたって健全な心身を培うため、食育に関する政策研究など、**食育の推進** 50 (58)
- ・犯罪被害者等への支援の充実のため、支援体制の整備の促進事業、関係機関・団体の連携強化、地方公共団体の取組への支援や研修の実施など、**犯罪被害者等施策の推進** 100 (121)
- ・自殺の防止に資する調査研究、自殺予防相談体制の整備や自死遺族支援のための研修事業など**自殺総合対策の推進** 211 (98)
- ・定住外国人施策推進のフォローアップや多言語による情報提供など、**定住外国人施策の推進** 13 (14)

〔単位：百万円〕

## 5. 国民の安全・安心の確保

6,800 (7,656)

交通安全対策の推進、食品の安全性の確保、消費者委員会の運営といった国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

また、地震等防災対策の推進や「新たな情報通信技術戦略」への対応、災害復旧・復興施策の推進など防災対策の充実を図るとともに、原子力安全確保対策の推進を図る。

### (1) 防災対策の充実

4,579 (5,042)

- ・東海・東南海・南海地震の連動発生に備えた広域的防災対策、津波避難対策、火山防災対策、大規模水害対策、避難に関する総合的対策の推進など、**地震等防災対策の推進** 515 (349)
- ・総合防災情報システムの機能拡張、災害リスク情報の規格化等、防災情報の共有及び利活用の推進による「新たな情報通信技術戦略」への対応、中央防災無線網の整備等の推進 2,023 (2,503)
- ・被災者の心のケアなどソフト面の復興対策、地域の総合的な復旧・復興支援、被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給等の**災害復旧・復興施策の推進** 649 (655)
- ・「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」に基づき、防災に関する意識啓発事業、地域における防災への取組の推進、防災ボランティア活動の環境整備、災害時に企業が重要業務を継続するためのBCP（事業継続計画）策定の推進など、「日頃からの災害への備え」を社会全体で実践する**国民運動の展開** 85 (114)
- ・「兵庫行動枠組」（国連防災世界会議採択）の具体化に向けたアジア各国等との防災協力の推進、アジア地域の域内防災協力の推進、日中韓防災協力の推進など、我が国の知識、技術を活かした**国際防災協力の推進** 158 (164)

### (2) 交通安全対策の推進

182 (266)

交通事故相談員・指導員の資質向上をはじめとする人材育成、交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査研究の実施など、交通安全対策の推進

〔単位：百万円〕

(3) 食品の安全性の確保 1,007 (1,218)

- ・食品健康影響評価の的確な実施に資するため、研究領域を設定し公募を行う「競争的研究資金制度」による食品健康影響評価技術研究を着実に実施

242 (343)

- ・国民の食品安全に対する理解の醸成を図るため、意見交換会の開催や、積極的な情報発信等を実施

24 (54)

(4) 原子力の安全確保 725 (841)

最新知見の収集及び評価、公開ヒアリングの開催、原子力災害に対応するための体制の維持、安全研究の推進など、原子力安全確保対策の実施

(5) 消費者委員会の運営 308 (288)

消費者の意見が直接届く透明性の高い仕組みであり、かつ、消費者庁を含めた消費者行政全般に対し監視機能を有する、独立した第三者機関として調査審議等を行う「消費者委員会」の運営

[単位：百万円]

**6. 地域主権改革・地域活性化の推進** 590,728(103,674)

地域主権改革を推進するとともに、活気に満ちた地域社会をつくるため、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって支援する。

**(1) 地域主権改革の推進** 118(135)

平成22年6月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」に基づき、地域主権戦略会議における議論を踏まえつつ、地域主権改革を総合的かつ計画的に推進

**(2) 「地域自主戦略交付金」(仮称)の創設** 512,024(新規)

地域の自由裁量を拡大するため、「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、「地域自主戦略交付金」(仮称)を創設。平成23年度は第一段階として都道府県分を対象に、投資補助金の一括交付金化を実施  
(うち沖縄振興自主戦略交付金(仮称) 32,148)

**(3) 地域活性化の推進** 62,186(103,539)

- ・地域再生計画に基づき、道、汚水処理施設、港の3つの分野において、省庁の所管を超えて一体的に整備する事業に対して、地域再生基盤強化交付金を活用して支援  
62,000(103,389)
- ・地域再生計画に基づく民間事業を支援するための、地域再生支援利子補給金を支給  
122(73)

**(4) 「総合特区制度」の創設** 15,266(新規)

- ・地域の戦略・提案に基づく総合特区に関する計画の実現を支援するため、各省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を創設  
15,100(新規)
- ・総合特区に関する計画に基づく民間事業を支援するために、総合特区支援利子補給金を創設  
151(新規)

〔単位：百万円〕

(5) 「環境未来都市」構想の推進

1,135 (新規)

未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を生み出し、国内外への普及展開を図る「環境未来都市」の実現に向けた取組を推進

## 7. 沖縄政策・北方対策の推進

232,177 (230,969)

沖縄の歴史的、地理的、社会的事情等の特殊事情に十分配慮し、最終年度となる沖縄振興計画を着実に実施するとともに、沖縄の自立型経済の構築に向けてより一層効果的な施策の推進を図るため、平成13年度以来10年ぶりに前年度を上回る水準を確保。

北方対策については、北方領土問題についての国民世論の啓発を行うため、返還要求運動を充実強化するとともに、北方領土問題の長期化や元島民の高齢化に鑑み、若い世代に対する啓発・教育及び元島民に対する援護（墓参等、後援者育成）を強化する。

## (1) 沖縄振興への取組

230,105 (229,794)

## ① 自立型経済の構築に向けた取組

- ・ 成長著しいアジアを見据え、グローバル化に対応した高度な専門性・国際性を有する産業人材や国際交流活動を通じて国際性豊かな若者を育成するため、「元気な日本復活特別枠」（以下「特別枠」）も活用し、「沖縄21世紀ビジョン推進『万国津梁』人材育成事業」などを実施 1,519 (333)
- ・ 情報通信産業における「アジアの架け橋機能」を実現すべく、情報通信産業の集積・高度化等の推進を図るとともに、それらを担う高度な人材の育成を実施 907 (884)
- ・ 質の高い観光・リゾート地の形成を目指し、外国人観光客の誘客を促進するための受入環境の整備、沖縄の文化・芸能の観光資源としての活用推進、環境共生型の観光地形成支援、高度な観光人材の育成などを実施 770 (280)
- ・ 沖縄の地域特性や資源を活用した情報、バイオ、環境などベンチャー企業の創出、多様な文化や芸能などを活用したコンテンツ産業の育成、環境共生型社会の形成と環境関連産業の振興を図るための島嶼型スマートグリッド構築に向けた取組などを実施 2,669 (1,052)
- ・ 那覇空港を核に国内とアジア主要国を結ぶ航空物流（沖縄国際航空物流ハブ）を活用した、国内外の臨空型産業の誘致や県産品の輸出拡大等のための取組を実施 494 (新規)
- ・ 産業の振興と一体となった雇用の安定を確保するため、「特別枠」も活用し、若年者を対象とした手当付のジョブトレーニング、新規学卒者等を対象とした就職支援プログラム、小中高生を対象としたジョブシャドウイングなどを実施 585 (201)

〔単位：百万円〕

② 科学技術の振興・国際交流拠点の形成 12,948 (13,553)

沖縄において世界最高水準の教育研究を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年秋の開学に向け、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構(23年度中の学校法人移行を目標)において、「特別枠」も活用し、先行的研究事業を推進するとともに、最先端の研究設備やキャンパス施設を整備。

また、大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、沖縄県の進める研究基盤の整備・高度化や産学官の研究交流を支援

③ 環境共生型社会の基盤づくり 1,406 (338)

環境共生型の観光地を形成するための自然環境の適切な保全などを促進

④ 県土の均衡ある発展のための取組

・離島地域の活性化のため、小規模離島の航空運賃を低減することにより離島住民の過重な負担を軽減する取組への支援を行うとともに、離島の文化振興や観光の持続的発展のため、島外児童生徒の体験交流への支援などを実施 878 (906)

・北部地域の活性化に資する振興事業の推進のため、沖縄北部活性化特別振興事業及び沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業を実施 7,000 (7,000)  
\*うち公共3,500 (3,500)、非公共3,500 (3,500)

⑤ 基地負担の軽減と跡地利用の推進 898 (545)

駐留軍用地跡地利用の推進のため、長期的展望に立った跡地利用の推進策の検討、アドバイザー派遣及び跡地利用計画の策定支援などを実施。また、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の継続中の一事業については、完了するまで引き続き実施

⑥ 安全・安心な生活の確保のための取組

・離島やへき地における医師確保の取組や医療施設の整備(県立宮古病院、町立竹富診療所)に対する支援などを実施 1,317 (1,294)

・不発弾等の処理を一段と加速化するため、広域探査の実施面積を対前年比約2.7倍と飛躍的に拡大するなど、不発弾等対策経費を倍増し、より一層強力で推進 1,608 (803)

〔単位：百万円〕

⑦ 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり 193,529 (198,209)

産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業を着実に推進

(主な内訳)

1 公共事業関係費	144,600 (176,767)	*再掲分を含む
2 沖縄教育振興事業費	10,726 (11,982)	
3 沖縄保健衛生等対策諸費	1,365 (1,340)	
4 沖縄農業振興費	3,289 (2,978)	

⑧ 沖縄振興自主戦略交付金（仮称）の創設 32,148（新規）

沖縄県の自主裁量を拡大するため、政府全体としての取組の大枠の中で「沖縄振興自主戦略交付金（仮称）」を創設。

沖縄振興特別措置法に基づく高率補助により措置されている額を確保するとともに、沖縄振興についての国の責務を明確にするため、同交付金については、他の都道府県分とは区別し、内閣府沖縄振興予算の中に一括計上。

⑨ その他 200 (200)

沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般についての総点検を踏まえ、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施。また、沖縄における鉄軌道等導入可能性の検討のための基礎調査を実施。

(2) 北方領土問題の解決の促進 2,073 (1,175)

① 北方領土返還キャンペーンの実施などによる国民世論の啓発 1,179 (209)

強調月間である8月を中心として全国各地で開催される北方領土返還要求運動と連動して全国キャラバンを実施するとともに、各種メディアと様々なコンテンツを組み合わせ、全国キャラバンと連動した集中的な広報啓発を実施

② 青少年等に対する教育・啓発による北方領土問題の正しい理解の推進 114 (63)

全国北方領土スピーチコンテストの開催や根室地域への修学旅行誘致などによる北方領土問題の正しい理解の促進

③ 元島民等に対する援護及び北方四島交流等事業

462 (440)

元島民等の高齢化に鑑み、墓参を含むいわゆる「ふるさと訪問」事業を拡充し、元島民等の北方四島への渡航機会を確保するなど、四島交流等事業の着実な実施を図るとともに、後継船舶の平成 24 年度の供用開始に向けた同船舶の着実な進行監理を実施

また、「北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律」に基づく元島民等に対する援護措置等を着実に実施

[単位：百万円]

## 8. その他の主な政策

(1) 栄典事務の適切な遂行 2,571 (2,842)

春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲等の栄典関連事務の適切な実施

(2) 政府広報・広聴活動の推進 4,605 (4,984)

テレビや新聞、インターネット等を通じた広報活動、世論調査等を通じた広聴活動の実施

(3) 国際平和協力業務等の実施 680 (730)

国際社会において責任ある役割を果たすための国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動等に対する協力の実施

平成 23 年度 予算 (案) 総括表

区 分	平成 22 年度 予 算 額 (A) 億円	平成 23 年度 予 算 (案) (B) 億円	対 前 年 度 比較増△減額 (B - A) 億円
皇 室 費	64.8	63.0	△ 1.8
内 閣 府 所 管			
内 閣 府 本 府	4,062.8	8,618.0	4,555.2
宮 内 庁	107.2	107.9	0.6

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

## 連絡先一覧

事項名	担当局・課	役職担当者	連絡先 (上段:代表・内線、下段:直通)
<b>【「元氣な日本復活特別枠」】</b>			
実践キャリア・アップ戦略の推進	政策統括官(経済財政運営担当)付 参事官(産業・雇用担当)	参事官 藤原	(代)5253-2111(内45240) (直)3581-9284
パーソナル・サポート・サービスに関する事業	政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会システム担当)	参事官 度山	(代)5253-2111(内45360) (直)3581-9397
新しい公共支援事業	政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(総括担当)	参事官 田和	(代)5253-2111(内45310) (直)3581-2698
	政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)	参事官 三上	(代)5253-2111(内45335) (直)3581-9390
自殺対策強化月間広報啓発経費	政策統括官(共生社会担当)付 参事官(自殺対策担当)	参事官 安部	(代)5253-2111(内44180) (直)3581-1247
地域防災力向上支援事業(仮称)	政策統括官(防災担当)付 参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)	参事官 越智	(代)5253-2111(内51400) (直)3503-5692
消費者委員会の機能強化のための事務局体制充実等	消費者委員会事務局	参事官 野崎	(直)3507-8855
沖縄における「万国津梁」人材育成・若年者雇用促進事業	政策統括官(沖縄政策担当)付 参事官(企画担当)	参事官 小池	(代)5253-2111(内44350) (直)3581-9379
沖縄における世界最高水準の科学技術教育研究基盤の整備	沖縄振興局 新大学院大学企画推進室	次長 中村	(代)5253-2111(内44420) (直)3581-9974
沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業	沖縄振興局 事業振興室	室長 中村	(代)5253-2111(内44420) (直)3581-1020
沖縄における「自立的発展・競争力強化」に向けた産業・暮らし基盤整備の推進	沖縄振興局 振興第一担当(旧建設省) 振興第二担当(農水省) 振興第三担当(旧運輸省)	参事官 振興第一担当 朝比奈 振興第二担当 岩片 振興第三担当 中野	(代)5253-2111 振興第一担当 (内44430) (直)3581-1993 振興第二担当 (内44440) (直)3581-0791 振興第三担当 (内44450) (直)3581-1639
<b>【主な増額事項】</b>			
化学兵器禁止条約の実施	遺棄化学兵器処理担当室	参事官 本田	(代)5253-2111(内42002) (直)3581-2576
「地域自主戦略交付金」(仮称)の創設	地域主権戦略室	参事官 源新	(直)5575-2062
「総合特区制度」の創設	地域活性化推進室	参事官 掛江	(代)3539-2148(内368) (直)5510-2152
「環境未来都市」構想の推進	地域活性化推進室	参事官 大滝	(代)3539-2148(内356) (直)5510-2174
北方領土問題の解決の促進	北方対策本部	参事官 久保田	(代)5253-2111(内44481) (直)3581-2103